

# 半 期 報 告 書

(第25期中)

自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

株式会社スクウェア・エニックス

東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

(941122)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	14
(4) 大株主の状況 .....	14
(5) 議決権の状況 .....	15
2. 株価の推移 .....	15
3. 役員の状況 .....	15
第5 経理の状況 .....	16
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
(1) 中間連結財務諸表 .....	17
(2) その他 .....	46
2. 中間財務諸表等 .....	47
(1) 中間財務諸表 .....	47
(2) その他 .....	60
第6 提出会社の参考情報 .....	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	62

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月27日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社スクウェア・エニックス
【英訳名】	SQUARE ENIX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 洋一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03（5333）1555
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 松田 洋祐
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03（5333）1555
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 松田 洋祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	7,227	19,730	24,395	21,877	63,202
経常利益(百万円)	673	1,899	6,133	4,652	18,248
中間(当期)純利益 (百万円)	306	1,192	3,133	2,419	10,993
純資産額(百万円)	48,149	87,938	98,067	49,647	96,700
総資産額(百万円)	50,924	100,863	111,267	57,465	110,633
1株当たり純資産額 (円)	819.54	800.42	890.69	845.18	878.85
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	5.22	10.85	28.47	41.18	100.04
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益(円)	—	10.85	28.24	—	99.76
自己資本比率(%)	94.6	87.2	88.1	86.4	87.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	△213	3,926	1,513	3,192	14,139
投資活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	△2,336	△3,911	1,276	△3,737	△10,579
財務活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	△1,265	△5,750	△2,072	△1,876	△6,739
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	38,453	56,465	59,624	39,847	58,676
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	161 (76)	1,324 (443)	1,501 (477)	159 (82)	1,412 (469)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期中において、株式会社スクウェアと平成15年4月1日付で合併しております。

## (2) 提出会社の経営指標

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	6,703	16,045	19,170	20,878	51,429
経常利益（百万円）	536	1,652	4,878	4,523	15,618
中間（当期）純利益 （百万円）	265	952	2,758	2,313	9,342
資本金（百万円）	6,940	6,940	7,262	6,940	7,154
発行済株式総数（株）	58,778,325	109,945,618	110,227,018	58,778,325	110,130,418
純資産額（百万円）	47,933	86,312	94,807	49,365	94,137
総資産額（百万円）	50,134	95,456	103,388	56,204	104,623
1株当たり中間（年間） 配当額（円）	10.00	10.00	10.00	25.00	30.00
自己資本比率（%）	95.6	90.4	91.7	87.8	89.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]（人）	140 (76)	1,085 (375)	1,205 (427)	138 (82)	1,137 (399)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第24期中において、株式会社スクウェアと平成15年4月1日付で合併しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ゲーム事業	834 (367)
オンラインゲーム事業	363 (35)
モバイル・コンテンツ事業	55 (15)
出版事業	77 (16)
その他事業	25 (24)
全社	147 (20)
合計	1,501 (477)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	1,205 (427)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数には使用人兼務役員は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社は、事業セグメントをゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、及びその他事業と定め、各々の事業セグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

また、ネットワーク関連事業を推進するために必須となる情報通信技術の獲得と商品・サービスへの応用を目的として、基盤技術の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は24,395百万円(前年同期比23.6%増)、営業利益は5,952百万円(前年同期比155.3%増)、経常利益は6,133百万円(前年同期比222.8%増)、中間純利益は3,133百万円(前年同期比162.8%増)となり、順調な成長を続けております。

なお、当中間連結会計期間中におけるゲームタイトルの新規発売数は、日本向け5タイトル、北米向け3タイトル、欧州向け3タイトル、アジア向け1タイトルとなりました。また、リピートオーダーも含めたゲームタイトルの総出荷本数は、日本134万本、北米148万本、PAL(欧州等)地域51万本、アジア等4万本の合計337万本となりました。

#### (2) 事業の種類別セグメントの業績

##### ①ゲーム事業

ゲームコンソール(携帯ゲーム機含む)を対象としたゲームの企画、開発及び販売を行っております。また、日本で開発、販売したゲームについては翻訳等のローカライズ作業を施し、北米へは主に連結子会社のSQUARE ENIX, INC.を通じて販売し、欧州、アジア等へは主として有力パブリッシャーへの販売許諾を行うことにより販売しております。

当中間連結会計期間は、新規の発売タイトルにつきましては、プレイステーション2(PS2)向けに、「鋼の錬金術師2 赤きエリクシルの悪夢」(国内16万本)、「FRONT MISSION 4」(北米14万本)、「STAR OCEAN～Till the End of Time～」(北米31万本・欧州9万本)、「DRAKENGARD」(欧州11万本)、ゲームボーイアドバンス(GBA)向けに「トルネコの大冒険3アドバンス 不思議のダンジョン」(国内14万本)、「ファイナルファンタジーI・IIアドバンス」(国内28万本)などをリリースいたしました。また、前期末に発売したPS2版「ドラゴンクエストV 天空の花嫁」をはじめとしたリピート販売も内外で好調に推移いたしました。

当中間連結会計期間は、前年同期との比較において国内での新規タイトルの投入数が少なかったことなどから、当事業における売上高は8,099百万円(前年同期比13.4%減)となりましたが、営業利益は、リピート販売が好調に推移したことなどから1,549百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

##### ②オンラインゲーム事業

ネットワークに接続することを前提としたオンラインゲームサービスの企画、開発、販売及び運営を行っております。

当中間連結会計期間は、9月に拡張ディスク「ファイナルファンタジーXI プロマシアの呪縛」を日本、北米で発売すると同時に欧州でのサービスを開始いたしました。前期以前からサービスを開始している日本、北米において会員数は増加を続け、「PlayOnline」サービス及びMMORPG(Massively Multi-player Online RPG)「ファイナルファンタジーXI」(FFXI)については、順調に成長しております。同サービスのサーバーは、「全世界同一サーバー」として国内で管理しており、時差によるユーザーのアクセスピークが異なることから、地域的拡大により運用効率は向上しております。また、主としてアジア市場向けに展開しているMMORPG「クロスゲート」は、中国のオンラインゲーム市場では累積会員数で上位の地位を獲得しております。この結果、当事業における中間連結会計期間の売上高は7,684百万円(前年同期比101.0%増)となり、営業利益は、3,252百万円(前年同期比230.9%増)となりました。

### ③モバイル・コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供を行っております。

当中間連結会計期間は、着メロ、待受画面、ゲーム、ポータルなど様々なモバイル・コンテンツサービスを提供してまいりました。中でもiモード、Ezweb向けに提供している「ドラゴンクエスト」、「ファイナルファンタジー」のポータルは順調に会員数を伸ばしており、NTTドコモ向けの「ファイナルファンタジーi」では、9月に通信機能、カメラ機能などを活用した本格的ゲームコンテンツ「BEFORE CRISIS-FINAL FANTASY VII-」のサービスを国内で開始いたしました。これは、1997年の発売以来全世界で900万本以上を販売したプレイステーション向けタイトル「FINAL FANTASY VII」の世界観を用いてコンテンツを多面的に展開するプロジェクト

「COMPILATION of FINAL FANTASY VII」の第1弾として当事業より提供しております。このように当事業では、当社のオリジナルコンテンツの強みを生かした取り組みを展開しております。また、北米、欧州、アジア拠点における海外展開もスタートしております。

この結果、当事業における中間連結会計期間の売上高は1,977百万円(前年同期比54.8%増)、営業利益は633百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

### ④出版事業

コミック雑誌、単行本をはじめ、ゲーム攻略本等ゲーム関連書籍の出版事業を行っております。

当中間連結会計期間においては、「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」及び「月刊ガンガンWIN G」の月刊定期刊行誌に加え、各定期刊行誌で連載されているコミックの単行本やゲームガイドブック等の発売を行ってまいりました。前年度にアニメ化した「鋼の錬金術師」のヒットにより、「月刊少年ガンガン」を始めとしたコミック雑誌、単行本は大きく伸長しております。加えて当中間連結会計期間においては、前期末に発売したPS2向けゲームタイトル「ドラゴンクエストV 天空の花嫁」のゲーム攻略本も発売いたしております。

この結果、当事業における中間連結会計期間の売上高は5,157百万円(前年同期比44.5%増)、営業利益は1,752百万円(前年同期比64.5%増)となりました。

### ⑤その他事業

主に当社コンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス使用、ゲーム制作技術者養成スクールの運営等を行っております。

当中間連結会計期間は、主として「ドラゴンクエスト」のファンシー系グッズ、「ドラゴンクエスト バトエン G」(鉛筆)、「ファイナルファンタジー」、「鋼の錬金術師」のトレーディングフィギュアの販売を行ってまいりました。また、一部廃盤になっていた「ファイナルファンタジー」関連等のサウンドトラックCDにつきましても随時当社で販売を開始しております。当中間連結会計期間の売上高は1,476百万円(前年同期比13.8%減)、営業利益は370百万円(前年同期比27.3%減)となりました。

### (3) 所在地別セグメントの業績

#### ①日本

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、及びその他事業のすべてを展開しております。

当セグメントのゲーム事業においては、ゲームコンテンツを自社流通経路を通じて小売店に販売しております。なお、海外PAL地域販売の一部及びアジア向けのゲームコンテンツ販売については、当社より販売許諾を行っているため、当セグメントに計上されております。

当セグメントのオンラインゲーム事業においては、「FFXI」を中心とするオンラインサービス「PlayOnline」等の提供とゲームディスクの販売を行っております。

当セグメントのモバイル・コンテンツ事業においては、NTTドコモ、au、及びボーダーフォンの3社の携帯電話事業者に対しゲーム、着メロ、待受画面等のモバイル・コンテンツサービスを提供しております。

現状、出版事業及びその他事業は当セグメントを中心に展開しております。

当セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は19,435百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は4,623百万円(前年同期比144.8%増)となりました。

#### ②北米

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。当セグメントのゲーム事業においては、当社が開発したゲームコンテンツを主として

SQUARE ENIX, INC. (SEI)が当社より販売許諾を受け販売しており、当中間連結会計期間においては、PS2向けタイトル「FRONT MISSION 4」、「STAR OCEAN～Till the End of Time～」を発売いたしました。また、「FFXI」を中心とするオンラインサービス「PlayOnline」は、9月に拡張ディスク「ファイナルファンタジーXI プロマシアの呪縛」を発売し、日本と同等の水準にまで成長しております。当中間連結会計期間の売上高は6,007百万円(前年同期比137.7%増)、営業利益は1,297百万円(前年同期比560.2%増)となりました。

#### ③欧州

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。PAL地域においては、主として当社が開発したゲームコンテンツを欧州の有力パブリッシャーへ販売許諾を行い、販売しております。また、当中間連結会計期間においては、9月に「FFXI」をSQUARE ENIX LTDを販売元として発売し、オンラインゲーム事業に参入いたしました。また、同じく当中間連結会計期間においてモバイル・コンテンツ事業にも参入をしております。

当中間連結会計期間の売上高は487百万円(前年同期比268.6%増)、営業利益は2百万円(前年同期比88.3%減)となりました。

#### ④アジア

当セグメントにおいては、オンラインゲーム事業及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。

当セグメントのオンラインゲーム事業においては、当社の子会社である

SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. (SEW)が「クロスゲート」のPC向けオンラインゲームサービスの提供を中国で行っております。当中間連結会計期間の売上高は428百万円(前年同期比27.8%減)、営業利益は28百万円(前年同期比87.3%減)となりました。

### (4) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、59,624百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益は5,860百万円となりましたが、開発棚卸資産への投資増を主要因として、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は1,513百万円(同61.5%減)となりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により獲得した現金及び現金同等物は1,276百万円(同3,911百万円の使用)となりました。これは主に国債の満期償還によるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した現金及び現金同等物は2,072百万円(同64.0%減)となりました。これは主に前期の配当金の支払によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの生産は同種の商製品であっても一様でないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	1,577	△0.1
オンラインゲーム事業	355	135.1
出版事業	1,987	110.5
その他事業	466	△33.8
合計 (百万円)	4,387	29.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	8,099	△13.4
オンラインゲーム事業	7,684	101.0
モバイル・コンテンツ事業	1,977	54.8
出版事業	5,157	44.5
その他事業	1,476	△13.8
合計 (百万円)	24,395	23.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは第23期連結会計年度まで、ゲームを始めとするエンタテインメントコンテンツの企画・開発等における社外共同開発者等に対する支出額において研究開発費とみなし開示してまいりましたが、第24期中間連結会計期間より各コンテンツの企画・開発にかかる意思決定プロセスを強化し、開発開始案件の厳選化を推し進めたことに伴い、発売を見込めるコンテンツの開発という認識に立ち、当該支払額は研究開発費としての性格が希薄化したと判断いたしました。これにより当中間連結会計期間において開示すべき研究開発費はありません。

今後は、中長期の展望によりデジタルエンタテインメントを通じてユーザーに夢と感動を提供するため、市場ニーズを先取りした商品及び製品やサービスの事業化に向けて当社の保有する有形・無形の資産を最大限に活用し、更なる収益基盤強化・財務体質強化を図るとともに慎重かつ積極的に研究開発に取り組む所存であります。

## 第3【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	110,227,018	110,233,988	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	110,227,018	110,233,988	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日以降のストックオプション（新株引受権及び新株予約権）の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## ① (平成16年6月19日開催定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,800	5,800
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	580,000	580,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,981	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,981 資本組入額 1,491	同左
新株予約権の行使の条件	①対象者は、権利行使時において、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社 SQUARE ENIX, INC.、SQUARE ENIX LTD.、UIEvolution., INC. の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 ②対象者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 ③当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(7月1日から6月30日までの期間)において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の上限を定めることができるものとする。 ④その他の条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

当社は平成15年4月1日に株式会社スクウェアと合併したことに伴い、以下の新株の発行を請求できる権利を引継いでおり、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）又は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

②（平成14年6月22日開催定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	27,040	25,878
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,298,400	2,199,630
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,152	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,152 資本組入額 1,076	同左
新株予約権の行使の条件	①対象者は、権利行使時において当社の取締役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役の任期満了または合併による退任は、この限りでない。 ②当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約で権利行使期間中の各年（7月1日から6月30日までの期間）において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の上限を定めることができるものとする。 ③その他の条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	①対象者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 ②新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

③（平成13年6月23日開催定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	356,745	351,560
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,430	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年1月4日 至 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,430 資本組入額 1,715	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①対象者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役の任期満了または合併による退任は、この限りでない。</p> <p>②権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは新株引受権行使の制限を行い、または、未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。</p> <p>③上記の他、新株引受権の喪失事由、新株引受権の行使の条件その他細目については、本総会決議および新株引受権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。	同左

## ④（平成12年6月18日開催定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	299,795	294,865
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9,306	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,306 資本組入額 4,653	同左
新株予約権の行使の条件	①対象者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役の任期満了または合併による退任は、この限りでない。 ②権利付与日等、この他の権利行使の条件は本総会決議および新株引受権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日	96,600	110,227,018	108	7,262	108	36,497

(注) 1. ストックオプション (権利行使による増加) によるものであります。

2. 平成16年10月1日から平成16年11月30日までの間に、ストックオプション (新株引受権及び新株予約権) の権利行使により、発行済株式総数が6,970株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7百万円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
福嶋 康博	東京都杉並区浜田山1丁目18-17	24,185	21.94
宮本 雅史	東京都目黒区青葉台2丁目10-31	16,422	14.89
株式会社福嶋企画	東京都杉並区浜田山1丁目18-17	9,763	8.85
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	東京都港区南青山2丁目6-21	9,520	8.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,996	6.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,730	4.29
株式会社エスシステム	徳島県徳島市弓町2丁目2-1	2,978	2.70
株式会社サンピア	徳島県徳島市入田町安都真215-1	1,388	1.25
福嶋 美知子	東京都杉並区浜田山1丁目18-17	1,243	1.12
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,044	0.94
計	—	78,274	71.01

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,996千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,730千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,044千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 124,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 108,644,800	1,086,448	—
単元未満株式	普通株式 1,457,718	—	—
発行済株式総数	110,227,018	—	—
総株主の議決権	—	1,086,448	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式10,000株 (議決権の100個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株92株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社スクウェア・エニックス	東京都渋谷区代々木3-22-7 新宿文化クイントビル	124,500	—	124,500	0.11
計	—	124,500	—	124,500	0.11

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	3,330	3,150	3,140	3,020	2,980	3,170
最低 (円)	3,010	2,560	2,670	2,645	2,765	2,950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		56,465		59,624		58,676		
2. 受取手形及び売掛金		8,093		9,795		12,046		
3. たな卸資産		846		884		809		
4. コンテンツ制作勘定		6,583		14,474		10,128		
5. 繰延税金資産		4,984		1,970		1,850		
6. その他		1,260		1,310		1,157		
貸倒引当金		△22		△363		△227		
流動資産合計		78,211	77.5	87,696	78.8	84,441	76.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		4,952		3,505		3,445		
減価償却累計額		2,170	2,781	1,379	2,125	1,250	2,195	
(2) 工具器具備品		8,904		8,727		8,445		
減価償却累計額		5,399	3,504	5,658	3,068	5,367	3,077	
(3) その他		7		7		7		
減価償却累計額		7	0	7	0	7	0	
(4) 土地			3,813		3,813		3,813	
(5) 建設仮勘定			137		4		—	
有形固定資産合計			10,237		9,012		9,087	8.2
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		—		5,958		6,361		
(2) その他		1,485	1,485	1,114	7,072	1,189	7,550	6.8
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	4,642		1,221		3,516		
(2) 長期貸付金		6		11		4		
(3) 差入保証金		3,223		2,801		2,864		
(4) 繰延税金資産		2,517		2,745		2,665		
(5) その他	※1	538		707		502		
貸倒引当金		—	10,928	△0	7,486	—	9,554	8.6
固定資産合計			22,652		23,571		26,192	23.6
資産合計			100,863		111,267		110,633	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,005		1,840		3,205	
2. 短期借入金		1,000		—		—	
3. 1年内返済予定長期借入金		22		7		18	
4. 未払金		1,994		1,426		1,020	
5. 未払費用		1,043		1,455		1,551	
6. 未払法人税等		280		2,890		1,313	
7. 前受金		1,693		236		697	
8. 預り金		376		347		354	
9. 賞与引当金		574		595		1,239	
10. 返品調整引当金		1,481		1,366		1,569	
11. 移転関連損失引当金		850		—		—	
12. その他	※2	112		1,240		1,215	
流動負債合計		11,433	11.3	11,407	10.3	12,185	11.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		7		—		—	
2. 退職給付引当金		490		1,075		978	
3. 役員退職引当金		106		51		110	
4. その他		52		75		63	
固定負債合計		656	0.7	1,201	1.1	1,152	1.0
負債合計		12,090	12.0	12,609	11.4	13,338	12.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		834	0.8	591	0.5	594	0.5
(資本の部)							
I 資本金		6,940	6.9	7,262	6.5	7,154	6.5
II 資本剰余金		36,175	35.8	36,503	32.8	36,393	32.9
III 利益剰余金		45,358	45.0	54,864	49.3	53,931	48.7
IV その他有価証券評価差額金		196	0.2	334	0.3	363	0.3
V 為替換算調整勘定		△553	△0.5	△576	△0.5	△898	△0.8
VI 自己株式		△180	△0.2	△321	△0.3	△245	△0.2
資本合計		87,938	87.2	98,067	88.1	96,700	87.4
負債、少数株主持分及び資本合計		100,863	100.0	111,267	100.0	110,633	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,730	100.0		24,395	100.0	63,202	100.0	
II 売上原価	※1		8,001	40.6		8,557	35.1	22,084	34.9	
売上総利益			11,729	59.4		15,838	64.9	41,117	65.1	
返品調整引当金戻 入額			1,420	7.2		1,569	6.4	1,420	2.2	
返品調整引当金繰 入額			1,481	7.5		1,366	5.6	1,569	2.5	
差引売上総利益			11,668	59.1		16,041	65.7	40,968	64.8	
III 販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運賃		78			293		545			
2. 広告宣伝費		2,035			2,490		5,119			
3. 販売促進費		304			86		660			
4. 貸倒引当金繰入額		22			145		332			
5. 役員報酬		113			110		231			
6. 給料手当		1,305			1,690		3,887			
7. 賞与引当金繰入額		252			214		1,130			
8. 退職給付費用		55			51		491			
9. 役員退職引当金繰 入額		2			117		6			
10. 福利厚生費		116			317		698			
11. 賃借料		439			507		955			
12. 支払手数料		994			1,072		3,023			
13. 減価償却費		633			530		1,179			
14. その他	※1	2,985	9,337	47.3	2,459	10,088	41.4	3,307	21,569	34.1
営業利益			2,331	11.8		5,952	24.3		19,398	30.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		32			42		67			
2. 受取配当金		73			2		78			
3. 為替差益		—			428		—			
4. 受取賃貸料		12			16		0			
5. 雑収入		111	230	1.2	88	579	2.4	294	440	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		3			0		7			
2. 為替差損		356			—		788			
3. たな卸資産除却損		—			0		—			
4. コンテンツ廃棄損		—			381		—			
5. 新株発行費		8			—		8			
6. 持分法による投資 損失		275			—		760			
7. 雑損失		17	662	3.4	16	398	1.6	25	1,590	2.5
経常利益			1,899	9.6		6,133	25.1		18,248	28.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		10		—		—	
2. 固定資産売却益	※2	—		0		—	
3. 投資有価証券売却 益		—		—		59	
4. 関係会社株式売却 益		240	250 1.3	—	0 0.0	240	300 0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	51		0		123	
2. 固定資産除却損	※3	41		37		198	
3. 関係会社株式評価 損		—		128		125	
4. 投資有価証券売却 損		—		2		84	
5. 投資有価証券評価 損	※5	150		79		375	
6. その他特別損失		—	243 1.2	11	261 1.1	—	907 1.4
匿名組合損益分配 前税金等調整前中 間(当期)純利益			1,907 9.7		5,872 24.0		17,640 28.0
匿名組合損益分配 額			12 0.1		11 0.0		24 0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,894 9.6		5,860 24.0		17,616 28.0
法人税、住民税及 び事業税		255		2,829		3,600	
法人税等調整額		320	575 2.9	△140	2,688 11.0	2,962	6,563 10.4
少数株主利益			126 0.6		38 0.2		59 0.1
中間(当期)純利 益			1,192 6.1		3,133 12.8		10,993 17.5

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			9,383		36,393		9,383
II 資本剰余金増加高							
1. 合併に伴う増加		26,792		—		26,792	
2. 自己株式処分差益		0		5		4	
3. ストックオプション による株式発行		—	26,792	103	109	213	27,010
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			36,175		36,503		36,393
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			33,341		53,931		33,341
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,192		3,133		10,993	
2. 合併に伴う増加		11,524		—		11,524	
3. 連結子会社の増加に よる増加		145		—		16	
4. 連結子会社の減少に よる増加		36	12,898	—	3,133	36	22,569
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		881		2,200		1,979	
2. 役員賞与		—	881	0	2,201	—	1,979
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			45,358		54,864		53,931

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,894	5,860	17,616
減価償却費		970	850	1,974
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		6	125	224
賞与引当金の増減額 (△は減少額)		23	△644	688
返品調整引当金の増 減額(△は減少額)		△249	△240	△105
退職給付引当金の増 減額(△は減少額)		89	96	576
役員退職引当金の増 減額(△は減少額)		△29	△58	△26
移転関連損失引当金 の増減額(△は減少 額)		△161	—	△589
受取利息及び配当金		△106	△44	△145
支払利息		3	0	7
固定資産除売却損益		93	38	321
投資有価証券売却益		—	—	△59
投資有価証券売却損		—	2	84
投資有価証券評価損		150	79	375
関係会社株式売却益		△240	—	△240
関係会社株式評価損		—	128	125
売上債権の増減額 (△は増加額)		8,940	2,284	4,852
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△3,249	△4,345	△6,745
仕入債務の増減額 (△は減少額)		△1,690	△1,382	△507
未払消費税の増減額 (△は減少額)		△416	△181	△104
その他流動資産の増 減額(△は増加額)		—	54	250
その他固定資産の増 減額(△は増加額)		—	△213	299
その他流動負債の増 減額(△は減少額)		—	△144	△2,014
役員賞与の支払額		—	△0	—
その他		552	613	1,958
小計		6,580	2,877	18,818
利息及び配当金の受 取額		88	46	126
利息の支払額		△0	△0	△11
法人税等の支払額		△2,741	△1,410	△4,794
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,926	1,513	14,139

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△2,126	△618	△2,709
無形固定資産の取得 による支出		△165	△120	△416
投資有価証券の売却 による収入	※2	—	2,001	—
関係会社株式の取得 による支出		—	△20	△6,461
関係会社株式の売却 による収入		266	—	423
関係会社株式の清算 による収入		—	34	—
差入保証金の返金に よる収入		160	33	407
差入保証金の差入に よる支出		△1,839	△8	△1,843
その他		△207	△24	20
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,911	1,276	△10,579
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額 (△は減少額)		—	—	△1,000
自己株式の取得によ る支出		△86	△76	△147
配当金の支払額		△889	△2,202	△1,955
少数株主への配当金 の支払額		△2	—	△2
合併交付金の支払額		△4,117	—	△4,153
パートナーシップ分 配金の支払額		△643	—	△616
その他		△11	206	1,135
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△5,750	△2,072	△6,739
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△640	229	△984
V 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少額)		△6,375	947	△4,164
VI 現金及び現金同等物期 首残高		39,847	58,676	39,847
VII 合併に伴う現金及び現 金同等物の増加額		22,632	—	22,632
VIII 連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		484	—	484
IX 連結子会社減少に伴う 現金及び現金同等物の 減少額		△123	—	△123
X 現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高	※1	56,465	59,624	58,676

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社及び1任意組合                      主要な連結子会社の名称                      (株)デジタルエンタテインメントアカデミー                      コミュニティーエンジン(株)                      (株)ゲームデザイナーズ・スタジオ                      SQUARE ENIX U. S. A., INC.                      SQUARE L. L. C.                      SQUARE PICTURES, INC.                      SQUARE ENIX EUROPE LTD.                      SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.                      FF・フィルム・パートナーズ (任意組合)                      コミュニティーエンジン(株)とSQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTDは、重要性が増したため、(株)ゲームデザイナーズ・スタジオ、SQUARE ENIX U. S. A., INC.、SQUARE L. L. C.、SQUARE PICTURES, INC.、SQUARE ENIX EUROPE LTD. 及びFF・フィルム・パートナーズ (任意組合) は、(株)スクウェアとの合併により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、ENIX AMERICA INC. は、当中間連結会計期間に清算終了いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (株)ビーエムエフ                      (株)スポーツビービー                      (株)ソリッド                      SQUARE U. S. A., INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社及び1任意組合                      主要な連結子会社の名称                      (株)デジタルエンタテインメントアカデミー                      コミュニティーエンジン(株)                      (株)ゲームデザイナーズ・スタジオ                      SQUARE ENIX, INC.                      SQUARE L. L. C.                      SQUARE PICTURES, INC.                      SQUARE ENIX LTD.                      SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.                      COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.                      UIEVOLUTION, INC.                      FF・フィルム・パートナーズ (任意組合)</p> <p>なお、当中間連結会計期間においてSQUARE ENIX U. S. A., INC. はSQUARE ENIX, INC. にSQUARE ENIX EUROPE LTD. はSQUARE ENIX LTD. に商号を変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (株)ビーエムエフ                      (株)ソリッド                      なお、(株)スポーツビービーは当中間連結会計期間において清算手続きを完了いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社及び1任意組合                      主要な連結子会社の名称                      (株)デジタルエンタテインメントアカデミー                      コミュニティーエンジン(株)                      (株)ゲームデザイナーズ・スタジオ                      SQUARE ENIX U. S. A., INC.                      SQUARE L. L. C.                      SQUARE PICTURES, INC.                      SQUARE ENIX EUROPE LTD.                      SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.                      COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.                      UIEVOLUTION, INC.                      FF・フィルム・パートナーズ (任意組合)</p> <p>COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD. 及びUIEVOLUTION, INC. は当連結会計年度に新たに取得いたしました。コミュニティーエンジン(株)とSQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTDは、重要性が増したため、(株)ゲームデザイナーズ・スタジオ、SQUARE ENIX U. S. A., INC.、SQUARE L. L. C.、SQUARE PICTURES, INC.、SQUARE ENIX EUROPE LTD. 及びFF・フィルム・パートナーズ (任意組合) は、(株)スクウェアとの合併により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、ENIX AMERICA INC. は、当連結会計年度に清算終了いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (株)ビーエムエフ                      (株)スポーツビービー                      (株)ソリッド                      なお、(株)スポーツビービーは平成16年3月15日開催の株主総会において解散の決議を行い、現在清算手続き中であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 (株)デジキューブ (株)デジキューブは、(株)スクウェアとの合併により当中間連結会計期間より持分法適用会社となりました。 持分法を適用していない主要な非連結子会社(株)ビーエムエフ、(株)スポーツビービー、(株)ソリッド、SQUARE U.S.A., INC.)及び関連会社(有限会社草薙)については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、(株)マッグガーデンについては、所有が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.、SQUARE PICTURES, INC. 及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の中間決算日は6月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月末日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品及び製品 主として月別総平均法による原価法 商製品 _____</p> <p>コンテンツ制作勘定 個別法による原価法 出版仕掛品 月別総平均法による原価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(株)ビーエムエフ、(株)ソリッド、SQUARE U.S.A., INC.)及び関連会社(有限会社草薙)については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、(株)マッグガーデンについては、所有が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.、SQUARE PICTURES, INC. COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の中間決算日は6月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月末日の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品及び製品 _____</p> <p>商製品 月別総平均法による原価法</p> <p>コンテンツ制作勘定 同左 出版仕掛品 _____</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 (株)デジキューブ (株)デジキューブは、平成15年11月26日に東京地方裁判所に破産を申し立て、同日破産宣告を受けたことにより、平成15年12月11日に上場廃止(ヘラクレス)となりました。 持分法を適用していない非連結子会社(株)ビーエムエフ、(株)スポーツビービー、(株)ソリッド、SQUARE U.S.A., INC.)及び関連会社(有限会社草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、(株)マッグガーデンについては、所有が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.、SQUARE PICTURES, INC. 及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品及び製品 _____</p> <p>商製品 同左</p> <p>コンテンツ制作勘定 同左 出版仕掛品 _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>仕掛品 _____</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 デリバティブ _____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 3～20年 (会計処理方法の変更) 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当中間連結会計期間より合併による会計処理の整合性を図るとともに重要性に鑑みてより一層の財務健全化を図るため、取得時に費用として処理する方法に改めました。 この変更による前中間連結会計期間と同一の処理をした場合に比べた営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。</p>	<p>仕掛品 月別総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左 デリバティブ _____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(会計処理方法の変更) 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当連結会計年度より合併による会計処理の整合性を図るとともに重要性に鑑みてより一層の財務健全化を図るため、取得時に費用として処理する方法に改めました。この変更による前連結会計年度と同一の処理をした場合に比べた営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間以前の実績に基づき必要額を計上しております。 また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込み額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌年に一括費用処理することとしております。また、国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金は従来自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上していましたが、前連結会計年度の下期より退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更しております。 従って、前中間連結会計期間は従来方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益は393百万円、税金等調整前中間純利益は393百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌年に一括費用処理することとしております。また、国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は退職給付引当金は従来自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上していましたが、㈱スクウェアとの合併により従業員数が300人を超えたため、当連結会計年度から退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更しております。 この変更により、従来方法によった場合と比較して、退職給付費用は437百万円増加し、経常利益は416百万円、税引前当期純利益は416百万円それぞれ減少しております。 なお、この変更が当下半期に行われたのは、㈱スクウェアとの合併により従業員数が300人を超えたことを受けて、当下半期に原則法の採用を前提とする退職給付債務に関する数理計算の社内体制の整備を行ったためであり、当中間期は従来方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合と比較して、経常利益は393百万円、税金等調整前中間純利益は393百万円それぞれ多く計上されております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(ホ) 役員退職引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 移転関連損失引当金 当社は、合併に伴う本社移転による損失に備えるため、移転関連費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (ロ) 在外子会社の会計基準 在外子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。 (ハ) 連結調整勘定の償却に関する事項 償却効果の実現する期間を勘案し3年間の均等償却を行っております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ) 役員退職引当金 同左</p> <p>(ヘ) 移転関連損失引当金 _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 在外子会社の会計基準 同左 (ハ) 連結調整勘定の償却に関する事項 3～5年間の均等償却を行っております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ホ) 役員退職引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 移転関連損失引当金 _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 在外子会社の会計基準 同左 (ハ) 連結調整勘定の償却に関する事項 3年間の均等償却を行っております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「差入保証金」は、合併により重要性が増したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「差入保証金」は103百万円であります。また、前中間連結会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払費用」は、合併により重要性が増したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「未払費用」は12百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」、「配当金」、「固定資産除却損」、「その他流動資産の増減額」、「その他固定資産の増減額」及び「その他流動負債の増減額」は、当中間連結会計期間より「受取利息及び配当金」、「固定資産除却損益」及び「その他」に一括して表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「受取利息及び配当金」に含まれている「受取利息」及び「配当金」はそれぞれ32百万円、73百万円、「固定資産除却損益」に含まれている「固定資産除却損」は41百万円、「その他」に含まれている「その他流動資産の増減額」、「その他固定資産の増減額」及び「その他流動負債の増減額」はそれぞれ223百万円、350百万円、△693百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで、無形固定資産に含めて表示していた「連結調整勘定」は、重要性が増したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「連結調整勘定」は365百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(ゲームコンテンツの企画・開発等における社外共同開発者に対する支出額の会計処理)</p> <p>従来、ゲームコンテンツの企画・開発等を担当する社外共同開発者に対する支出額は、支出時に費用処理しておりましたが、ゲームソフト開発開始にかかる意思決定プロセスを強化し、開発開始案件の厳選化を推し進めたことに伴い、当中間連結会計期間より、開発段階における支出額は「コンテンツ制作勘定」に計上し、発売時に原価に振り替えることといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、「コンテンツ制作勘定」に当該支出額が1,595百万円含まれています。また、株式会社スクウェアの前中間連結会計期間末の「たな卸資産」には「コンテンツ制作勘定」が3,092百万円含まれております。</p> <p>(合併の会計処理に関する事項)</p> <p>株式会社エニックスと株式会社スクウェアは平成15年4月1日に合併し、株式会社スクウェア・エニックスとなりました。この合併に関する会計手続は、持分プーリング法を適用しております。合併に際して、普通株式51,167,293株を発行し、株式会社スクウェアの普通株式1株に対し、株式会社エニックスの普通株式0.85株をもって割当交付いたしました。この度の合併において、両社の結合前の純資産及び経営のすべてに対する支配を結合し、結合後のリスクと便益を継続的に共同して負担及び享受し、かつ、両社のいずれが取得会社か認識することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p> <p>なお、引継いだ資産、負債の内訳は次のとおりであります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(ゲームコンテンツの企画・開発等における社外共同開発者に対する支出額の会計処理)</p> <p>従来、ゲームコンテンツの企画・開発等を担当する社外共同開発者に対する支出額は、支出時に費用処理しておりましたが、ゲームソフト開発開始にかかる意思決定プロセスを強化し、開発開始案件の厳選化を推し進めたことに伴い、当連結会計年度より、開発段階における支出額は「コンテンツ制作勘定」に計上し、発売時に売上原価に振り替えることといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において、「コンテンツ制作勘定」に当該支出額が3,763百万円含まれています。</p> <p>(合併の会計処理に関する事項)</p> <p>株式会社エニックスと株式会社スクウェアは平成15年4月1日に合併し、株式会社スクウェア・エニックスとなりました。この合併に関する会計手続は、持分プーリング法を適用しております。合併に際して、普通株式51,167,293株を発行し、株式会社スクウェアの普通株式1株に対し、株式会社エニックスの普通株式0.85株をもって割当交付いたしました。この度の合併において、両社の結合前の純資産及び経営のすべてに対する支配を結合し、結合後のリスクと便益を継続的に共同して負担及び享受し、かつ、両社のいずれが取得会社か認識することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p> <p>なお、引継いだ資産、負債の内訳は次のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資産の部</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>36,490</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>16,931</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>11,438</td></tr> <tr><td>製品</td><td>45</td></tr> <tr><td>商品</td><td>11</td></tr> <tr><td>コンテンツ制 作勘定</td><td>3,402</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>77</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td>375</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>483</td></tr> <tr><td>未収税金</td><td>537</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>2,980</td></tr> <tr><td>その他流動資 産</td><td>217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>△10</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>14,370</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,759</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>621</td></tr> <tr><td>工具・器具・ 備品</td><td>2,663</td></tr> <tr><td>土地</td><td>421</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>53</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,027</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>250</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>45</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>6</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>636</td></tr> <tr><td>ソフトウェア 制作勘定</td><td>88</td></tr> <tr><td>投資等</td><td>9,584</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,345</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td>3,376</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>4</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>5</td></tr> <tr><td>任意組合出資 金</td><td>560</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>3,383</td></tr> <tr><td>その他投資等</td><td>316</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>△0</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>50,860</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	資産の部		流動資産	36,490	現金及び預金	16,931	売掛金	11,438	製品	45	商品	11	コンテンツ制 作勘定	3,402	貯蔵品	77	前払費用	375	未収入金	483	未収税金	537	繰延税金資産	2,980	その他流動資 産	217	貸倒引当金	△10	固定資産	14,370	有形固定資産	3,759	建物附属設備	621	工具・器具・ 備品	2,663	土地	421	建設仮勘定	53	無形固定資産	1,027	営業権	250	商標権	45	電話加入権	6	ソフトウェア	636	ソフトウェア 制作勘定	88	投資等	9,584	投資有価証券	1,345	子会社株式	3,376	長期貸付金	4	長期前払費用	5	任意組合出資 金	560	敷金保証金	590	繰延税金資産	3,383	その他投資等	316	貸倒引当金	△0	資産合計	50,860	<p style="text-align: center;">—</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資産の部</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>36,490</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>16,931</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>11,438</td></tr> <tr><td>製品</td><td>45</td></tr> <tr><td>商品</td><td>11</td></tr> <tr><td>コンテンツ制 作勘定</td><td>3,402</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>77</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td>375</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>483</td></tr> <tr><td>未収税金</td><td>537</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>2,980</td></tr> <tr><td>その他流動資 産</td><td>217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>△10</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>14,370</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,759</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>621</td></tr> <tr><td>工具・器具・ 備品</td><td>2,663</td></tr> <tr><td>土地</td><td>421</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>53</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,027</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>250</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>45</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>6</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>636</td></tr> <tr><td>ソフトウェア 制作勘定</td><td>88</td></tr> <tr><td>投資等</td><td>9,584</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,345</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td>3,376</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>4</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>5</td></tr> <tr><td>任意組合出資 金</td><td>560</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>3,383</td></tr> <tr><td>その他投資等</td><td>316</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>△0</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>50,860</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	資産の部		流動資産	36,490	現金及び預金	16,931	売掛金	11,438	製品	45	商品	11	コンテンツ制 作勘定	3,402	貯蔵品	77	前払費用	375	未収入金	483	未収税金	537	繰延税金資産	2,980	その他流動資 産	217	貸倒引当金	△10	固定資産	14,370	有形固定資産	3,759	建物附属設備	621	工具・器具・ 備品	2,663	土地	421	建設仮勘定	53	無形固定資産	1,027	営業権	250	商標権	45	電話加入権	6	ソフトウェア	636	ソフトウェア 制作勘定	88	投資等	9,584	投資有価証券	1,345	子会社株式	3,376	長期貸付金	4	長期前払費用	5	任意組合出資 金	560	敷金保証金	590	繰延税金資産	3,383	その他投資等	316	貸倒引当金	△0	資産合計	50,860
科目	金額 (百万円)																																																																																																																																																												
資産の部																																																																																																																																																													
流動資産	36,490																																																																																																																																																												
現金及び預金	16,931																																																																																																																																																												
売掛金	11,438																																																																																																																																																												
製品	45																																																																																																																																																												
商品	11																																																																																																																																																												
コンテンツ制 作勘定	3,402																																																																																																																																																												
貯蔵品	77																																																																																																																																																												
前払費用	375																																																																																																																																																												
未収入金	483																																																																																																																																																												
未収税金	537																																																																																																																																																												
繰延税金資産	2,980																																																																																																																																																												
その他流動資 産	217																																																																																																																																																												
貸倒引当金	△10																																																																																																																																																												
固定資産	14,370																																																																																																																																																												
有形固定資産	3,759																																																																																																																																																												
建物附属設備	621																																																																																																																																																												
工具・器具・ 備品	2,663																																																																																																																																																												
土地	421																																																																																																																																																												
建設仮勘定	53																																																																																																																																																												
無形固定資産	1,027																																																																																																																																																												
営業権	250																																																																																																																																																												
商標権	45																																																																																																																																																												
電話加入権	6																																																																																																																																																												
ソフトウェア	636																																																																																																																																																												
ソフトウェア 制作勘定	88																																																																																																																																																												
投資等	9,584																																																																																																																																																												
投資有価証券	1,345																																																																																																																																																												
子会社株式	3,376																																																																																																																																																												
長期貸付金	4																																																																																																																																																												
長期前払費用	5																																																																																																																																																												
任意組合出資 金	560																																																																																																																																																												
敷金保証金	590																																																																																																																																																												
繰延税金資産	3,383																																																																																																																																																												
その他投資等	316																																																																																																																																																												
貸倒引当金	△0																																																																																																																																																												
資産合計	50,860																																																																																																																																																												
科目	金額 (百万円)																																																																																																																																																												
資産の部																																																																																																																																																													
流動資産	36,490																																																																																																																																																												
現金及び預金	16,931																																																																																																																																																												
売掛金	11,438																																																																																																																																																												
製品	45																																																																																																																																																												
商品	11																																																																																																																																																												
コンテンツ制 作勘定	3,402																																																																																																																																																												
貯蔵品	77																																																																																																																																																												
前払費用	375																																																																																																																																																												
未収入金	483																																																																																																																																																												
未収税金	537																																																																																																																																																												
繰延税金資産	2,980																																																																																																																																																												
その他流動資 産	217																																																																																																																																																												
貸倒引当金	△10																																																																																																																																																												
固定資産	14,370																																																																																																																																																												
有形固定資産	3,759																																																																																																																																																												
建物附属設備	621																																																																																																																																																												
工具・器具・ 備品	2,663																																																																																																																																																												
土地	421																																																																																																																																																												
建設仮勘定	53																																																																																																																																																												
無形固定資産	1,027																																																																																																																																																												
営業権	250																																																																																																																																																												
商標権	45																																																																																																																																																												
電話加入権	6																																																																																																																																																												
ソフトウェア	636																																																																																																																																																												
ソフトウェア 制作勘定	88																																																																																																																																																												
投資等	9,584																																																																																																																																																												
投資有価証券	1,345																																																																																																																																																												
子会社株式	3,376																																																																																																																																																												
長期貸付金	4																																																																																																																																																												
長期前払費用	5																																																																																																																																																												
任意組合出資 金	560																																																																																																																																																												
敷金保証金	590																																																																																																																																																												
繰延税金資産	3,383																																																																																																																																																												
その他投資等	316																																																																																																																																																												
貸倒引当金	△0																																																																																																																																																												
資産合計	50,860																																																																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>負債の部</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>13,489</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,717</td></tr> <tr><td>1年内返済予 定長期借入金</td><td>22</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>2,808</td></tr> <tr><td>未払合併交付 金</td><td>4,153</td></tr> <tr><td>未払法人税等</td><td>4</td></tr> <tr><td>未払消費税等</td><td>422</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,248</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>594</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>83</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>463</td></tr> <tr><td>返品調整引当 金</td><td>893</td></tr> <tr><td>移転関連損失 引当金</td><td>1,074</td></tr> <tr><td>その他流動負 債</td><td>3</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>359</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>18</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>39</td></tr> <tr><td>退職給付引当 金</td><td>301</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>13,848</td></tr> <tr><td>正味引継財産合計額</td><td>37,012</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	負債の部		流動負債	13,489	買掛金	1,717	1年内返済予 定長期借入金	22	未払金	2,808	未払合併交付 金	4,153	未払法人税等	4	未払消費税等	422	未払費用	1,248	前受金	594	預り金	83	賞与引当金	463	返品調整引当 金	893	移転関連損失 引当金	1,074	その他流動負 債	3	固定負債	359	長期借入金	18	長期預り金	39	退職給付引当 金	301	負債合計	13,848	正味引継財産合計額	37,012	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>負債の部</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>13,489</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,717</td></tr> <tr><td>1年内返済予 定長期借入金</td><td>22</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>2,808</td></tr> <tr><td>未払合併交付 金</td><td>4,153</td></tr> <tr><td>未払法人税等</td><td>4</td></tr> <tr><td>未払消費税等</td><td>422</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,248</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>594</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>83</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>463</td></tr> <tr><td>返品調整引当 金</td><td>893</td></tr> <tr><td>移転関連損失 引当金</td><td>1,074</td></tr> <tr><td>その他流動負 債</td><td>3</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>359</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>18</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>39</td></tr> <tr><td>退職給付引当 金</td><td>301</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>13,848</td></tr> <tr><td>正味引継財産合計額</td><td>37,012</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	負債の部		流動負債	13,489	買掛金	1,717	1年内返済予 定長期借入金	22	未払金	2,808	未払合併交付 金	4,153	未払法人税等	4	未払消費税等	422	未払費用	1,248	前受金	594	預り金	83	賞与引当金	463	返品調整引当 金	893	移転関連損失 引当金	1,074	その他流動負 債	3	固定負債	359	長期借入金	18	長期預り金	39	退職給付引当 金	301	負債合計	13,848	正味引継財産合計額	37,012																																																																		
科目	金額 (百万円)																																																																																																																																																												
負債の部																																																																																																																																																													
流動負債	13,489																																																																																																																																																												
買掛金	1,717																																																																																																																																																												
1年内返済予 定長期借入金	22																																																																																																																																																												
未払金	2,808																																																																																																																																																												
未払合併交付 金	4,153																																																																																																																																																												
未払法人税等	4																																																																																																																																																												
未払消費税等	422																																																																																																																																																												
未払費用	1,248																																																																																																																																																												
前受金	594																																																																																																																																																												
預り金	83																																																																																																																																																												
賞与引当金	463																																																																																																																																																												
返品調整引当 金	893																																																																																																																																																												
移転関連損失 引当金	1,074																																																																																																																																																												
その他流動負 債	3																																																																																																																																																												
固定負債	359																																																																																																																																																												
長期借入金	18																																																																																																																																																												
長期預り金	39																																																																																																																																																												
退職給付引当 金	301																																																																																																																																																												
負債合計	13,848																																																																																																																																																												
正味引継財産合計額	37,012																																																																																																																																																												
科目	金額 (百万円)																																																																																																																																																												
負債の部																																																																																																																																																													
流動負債	13,489																																																																																																																																																												
買掛金	1,717																																																																																																																																																												
1年内返済予 定長期借入金	22																																																																																																																																																												
未払金	2,808																																																																																																																																																												
未払合併交付 金	4,153																																																																																																																																																												
未払法人税等	4																																																																																																																																																												
未払消費税等	422																																																																																																																																																												
未払費用	1,248																																																																																																																																																												
前受金	594																																																																																																																																																												
預り金	83																																																																																																																																																												
賞与引当金	463																																																																																																																																																												
返品調整引当 金	893																																																																																																																																																												
移転関連損失 引当金	1,074																																																																																																																																																												
その他流動負 債	3																																																																																																																																																												
固定負債	359																																																																																																																																																												
長期借入金	18																																																																																																																																																												
長期預り金	39																																																																																																																																																												
退職給付引当 金	301																																																																																																																																																												
負債合計	13,848																																																																																																																																																												
正味引継財産合計額	37,012																																																																																																																																																												

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 1,343百万円 関係会社出資金 4百万円</p> <p>※2 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。</p> <p>当座貸越極度額の総額 24,800百万円</p> <p>4 保証債務 (1) 当社は、関係会社である株式会社デジキューブ（ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」上場）と株式会社セブーン・イレブン・ジャパンとの当社製品についての営業上の取引により生じる株式会社デジキューブの株式会社セブーン・イレブン・ジャパンに対する債務に対して、連帯保証を行っております。なお、平成15年9月30日現在、顕在化した債務はありません。</p> <p>なお、株式会社デジキューブは平成15年11月26日に東京地方裁判所へ破産を申し立て、同日破産宣告を受けたことにより、平成15年12月11日に上場（ヘラクレス）廃止となりました。詳細は「重要な後発事象」に記載しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 消費税等の会計処理 同左</p> <p>3 当座貸越契約 _____</p> <p>4 保証債務 (1) _____</p> <p>(2) 当社は、連結子会社である SQUARE ENIX, INCの SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成16年9月末日現在、債務は1,124千米ドル(124百万円)であります。</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 消費税等の会計処理 _____</p> <p>3 当座貸越契約 _____</p> <p>4 保証債務 (1) _____</p> <p>(2) 当社は、連結子会社である SQUARE ENIX U. S. A., INCの SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成16年3月末日現在、債務は432千米ドル(45百万円)であります。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は3 百万円であります。 ※2 固定資産売却益の内訳 _____ ※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 41百万円 ※4 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 51百万円 ※5 投資有価証券評価損は、実質価額の著 しく下落している有価証券の評価損であ ります。	※1 _____ ※2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 0百万円 ※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 36百万円 建物及び構築物 1百万円 計 37百万円 ※4 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 0百万円 ※5 同左	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は 7百万円であります。 ※2 固定資産売却益の内訳 _____ ※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 159百万円 ソフトウェア 39百万円 計 198百万円 ※4 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 123百万円 ※5 投資有価証券評価損は、時価の著しく 下落している有価証券の評価損でありま す。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 56,465百万円 現金及び現金同等物 56,465百万円 ※2 _____	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 59,624百万円 現金及び現金同等物 59,624百万円 ※2 「投資有価証券の売却による収入」には 満期保有目的国債の償還による収入 2,000百万円が含まれております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 58,676百万円 現金及び現金同等物 58,676百万円 ※2 _____

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90</td> <td>39</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> <td>39</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	90	39	50	合計	90	39	50	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90</td> <td>57</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> <td>57</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	90	57	32	合計	90	57	32	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90</td> <td>48</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> <td>48</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	90	48	41	合計	90	48	41
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
工具器具備品	90	39	50																																			
合計	90	39	50																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
工具器具備品	90	57	32																																			
合計	90	57	32																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
工具器具備品	90	48	41																																			
合計	90	48	41																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	18百万円	1年超	32百万円	合計	50百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	15百万円	1年超	17百万円	合計	32百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	16百万円	1年超	24百万円	合計	41百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円						
1年内	18百万円																																					
1年超	32百万円																																					
合計	50百万円																																					
支払リース料	9百万円																																					
減価償却費相当額	9百万円																																					
1年内	15百万円																																					
1年超	17百万円																																					
合計	32百万円																																					
支払リース料	9百万円																																					
減価償却費相当額	9百万円																																					
1年内	16百万円																																					
1年超	24百万円																																					
合計	41百万円																																					
支払リース料	18百万円																																					
減価償却費相当額	18百万円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	2,000	2,001	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	799	1,130	331
合計	799	1,130	331

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち減損すべきものはありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	168
(2) 関係会社株式	1,343

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない有価証券について150百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	396	960	564
合計	396	960	564

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち減損すべきものはありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	81
(2) 関係会社株式	179

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない有価証券について79百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	2,000	2,000	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	256	869	613
合計	256	869	613

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、222百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	165
(2) 関係会社株式	341

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	2,767	2,776	△8
合計		2,767	2,776	△8

(注) 1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. 契約額等のうち1年超のものはありません。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	ゲーム事業 (百万円)	オンラインゲーム 事業 (百万円)	モバイル・コン テンツ事 業 (百万円)	出版事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	9,349	3,822	1,277	3,569	1,712	19,730	—	19,730
(2) セグメント間の 内部売上高及び 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,349	3,822	1,277	3,569	1,712	19,730	—	19,730
営業費用	7,900	2,839	713	2,504	1,203	15,160	2,238	17,399
営業利益	1,448	983	563	1,065	509	4,570	△2,238	2,331

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品又は商品

事業区分	主要製品又は商品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、コンピュータゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,238百万円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社の有形固定資産（少額資産）の減価償却方法を取得時費用処理に変更いたしましたが、これによる影響は軽微であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	ゲーム事業 (百万円)	オンラインゲーム 事業 (百万円)	モバイル・コン テンツ事 業 (百万円)	出版事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	8,099	7,684	1,977	5,157	1,476	24,395	—	24,395
(2) セグメント間の 内部売上高及び 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,099	7,684	1,977	5,157	1,476	24,395	—	24,395
営業費用	6,549	4,431	1,343	3,405	1,106	16,836	1,606	18,442
営業利益	1,549	3,252	633	1,752	370	7,559	△1,606	5,952

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品又は商品

事業区分	主要製品又は商品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,606百万円であり、その主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ゲーム事業 (百万円)	オンラインゲーム 事業 (百万円)	モバイル・コン テンツ事 業 (百万円)	出版事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	37,988	8,924	2,793	9,671	3,824	63,202	—	63,202
(2) セグメント間の 内部売上高及び 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	37,988	8,924	2,793	9,671	3,824	63,202	—	63,202
営業費用	21,583	6,575	1,633	6,491	2,797	39,081	4,722	43,803
営業利益	16,404	2,348	1,159	3,180	1,027	24,120	△4,722	19,398

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品又は商品

事業区分	主要製品又は商品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、コンピュータゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,722百万円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産（少額資産）の減価償却方法を取得時費用処理に変更いたしました。これによる影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,645	2,401	89	593	19,730	—	19,730
(2) セグメント間の内 部売上高及び振替 高	758	125	42	—	926	△926	—
計	17,404	2,527	132	593	20,657	△926	19,730
営業費用	15,515	2,330	109	370	18,325	△926	17,399
営業利益	1,888	196	23	222	2,331	—	2,331

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……アメリカ
  - (2) 欧州……イギリス
  - (3) アジア……中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社の有形固定資産（少額資産）の減価償却方法を取得時費用処理に変更いたしました。これによる影響は軽微であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,792	5,854	319	428	24,395	—	24,395
(2) セグメント間の内 部売上高及び振替 高	1,643	153	167	—	1,964	△1,964	—
計	19,435	6,007	487	428	26,359	△1,964	24,395
営業費用	14,812	4,709	485	400	20,407	△1,964	18,442
営業利益	4,623	1,297	2	28	5,952	—	5,952

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……アメリカ
  - (2) 欧州……イギリス
  - (3) アジア……中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,354	12,981	148	717	63,202	—	63,202
(2) セグメント間の内 部売上高及び振替 高	3,718	389	279	—	4,387	△4,387	—
計	53,073	13,371	428	717	67,589	△4,387	63,202
営業費用	36,880	10,178	336	796	48,191	△4,387	43,803
営業利益又は営業損失	16,192	3,192	91	△79	19,398	—	19,398

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ
- (2) 欧州……イギリス
- (3) アジア……中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産（少額資産）の減価償却方法を取得時費用処理に変更いたしました。これによる影響は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	2,721	358	789	3,869
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	19,730
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	13.8	1.8	4.0	19.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ他  
 (3) アジア……………中国他  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	5,925	945	628	7,500
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	24,395
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.3	3.9	2.6	30.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ他  
 (3) アジア……………中国他  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	15,618	2,121	972	18,712
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	63,202
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.7	3.4	1.5	29.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ他  
 (3) アジア……………中国他  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	800.42円	1株当たり純資産額	890.69円	1株当たり純資産額	878.85円
1株当たり中間純利益金額	10.85円	1株当たり中間純利益金額	28.47円	1株当たり当期純利益金額	100.04円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	10.85円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	28.24円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	99.76円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,192	3,133	10,993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,192	3,133	10,993
期中平均株式数(千株)	109,884	110,066	109,884
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	35	887	316
(うち新株予約権)	(35)	(887)	(316)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成14年6月21日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権2,913個)</p> <p>平成13年6月23日定時株主総会決議のストックオプション(新株引受権411千株)</p> <p>平成12年6月18日定時株主総会決議のストックオプション(新株引受権350千株)</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成16年6月19日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権5,800個)</p> <p>平成12年6月18日定時株主総会決議のストックオプション(新株引受権299千株)</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成13年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権375千株)</p> <p>平成12年6月18日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権317千株)</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(株式会社デジキューブの破産について)</p> <p>当社の持分法適用関連会社である株式会社デジキューブは、平成15年11月26日に東京地方裁判所へ破産を申し立て、同日破産宣告を受けたことにより、平成15年12月11日に上場(ヘラクレス)廃止となりました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における同社に対する債権は33百万円であり、同社関係会社株式484百万円及び返品調整引当金を546百万円計上しております。</p>	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		50,516		51,524		52,158		
2. 受取手形		44		2		1		
3. 売掛金		5,986		8,099		10,819		
4. たな卸資産		525		571		559		
5. コンテンツ制作勘定		6,604		14,469		10,126		
6. 関係会社貸付金		—		5,379		5,073		
7. 繰延税金資産		4,756		727		1,112		
8. その他		956		727		601		
貸倒引当金		△2		△8		△17		
流動資産合計			69,388	72.7	81,494	78.8	80,435	76.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	2,727		2,076		2,143		
(2) 工具器具備品	※1	3,162		2,756		2,767		
(3) 土地		3,813		3,813		3,813		
(4) 建設仮勘定		137		—		—		
(5) その他	※1	4		4		4		
計			9,845	10.3	8,650	8.4	8,729	8.3
2. 無形固定資産								
			1,066	1.1	1,051	1.0	1,112	1.1
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,299		1,042		3,175		
(2) 関係会社株式		4,852		4,001		4,143		
(3) 長期前払費用		501		437		468		
(4) 差入保証金		3,130		2,736		2,774		
(5) 繰延税金資産		2,551		2,727		2,712		
(6) その他		820		1,248		1,073		
貸倒引当金		—		△0		—		
計			15,156		12,192	11.8	14,347	13.7
固定資産合計			26,068	27.3	21,894	21.2	24,188	23.1
資産合計			95,456	100.0	103,388	100.0	104,623	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,731		1,678		3,300	
2. 1年内返済予定 長期借入金		22		7		18	
3. 未払金		1,539		1,627		1,114	
4. 未払法人税等		136		1,522		984	
5. 前受金		1,429		5		151	
6. 賞与引当金		564		583		1,229	
7. 返品調整引当金		1,113		814		814	
8. 移転関連損失引 当金		850		—		—	
9. その他	※2	1,104		1,145		1,724	
流動負債合計		8,491	8.9	7,385	7.1	9,338	9.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		7		—		—	
2. 退職給付引当金		486		1,069		973	
3. 役員退職引当金		106		51		110	
4. その他		52		75		63	
固定負債合計		652	0.7	1,195	1.2	1,147	1.1
負債合計		9,144	9.6	8,581	8.3	10,486	10.1
(資本の部)							
I 資本金		6,940	7.3	7,262	7.0	7,154	6.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		36,175		36,497		36,389	
2. その他資本剰余 金		0		5		4	
資本剰余金合計		36,175	37.9	36,503	35.3	36,393	34.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		885		885		885	
2. 任意積立金		29,522		29,522		29,522	
3. 中間(当期)未 処分利益		12,771		20,620		20,062	
利益剰余金合計		43,179	45.2	51,027	49.4	50,469	48.2
IV その他有価証券評 価差額金		196	0.2	334	0.3	363	0.3
V 自己株式		△180	△0.2	△321	△0.3	△245	△0.2
資本合計		86,312	90.4	94,807	91.7	94,137	89.9
負債資本合計		95,456	100.0	103,388	100.0	104,623	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,045	100.0		19,170	100.0	51,429	100.0	
II 売上原価			7,039	43.9		7,160	37.4	19,144	37.2	
売上総利益			9,006	56.1		12,009	62.6	32,285	62.8	
返品調整引当金戻 入額			1,420	8.9		814	4.2	1,420	2.8	
返品調整引当金繰 入額			1,113	7.0		814	4.2	814	1.6	
差引売上総利益			9,313	58.0		12,009	62.6	32,890	64.0	
III 販売費及び一般管理 費			7,496	46.7		7,298	38.0	16,899	32.9	
営業利益			1,817	11.3		4,711	24.6	15,991	31.1	
IV 営業外収益	※1		197	1.2		568	3.0	376	0.7	
V 営業外費用	※2		362	2.2		401	2.1	748	1.5	
経常利益			1,652	10.3		4,878	25.5	15,618	30.3	
VI 特別利益	※3		250	1.6		8	0.0	300	0.6	
VII 特別損失	※4		242	1.6		261	1.3	1,095	2.1	
匿名組合損益分配 前税引前中間(当 期)純利益			1,660	10.3		4,626	24.2	14,823	28.8	
匿名組合損益分配 額			12	0.0		11	0.1	24	0.0	
税引前中間(当期) 純利益			1,647	10.3		4,614	24.1	14,799	28.8	
法人税、住民税及 び事業税		13			1,465		1,600			
法人税等調整額		681	694	4.4	390	1,856	9.7	3,856	5,457	10.6
中間(当期)純利 益			952	5.9		2,758	14.4	9,342	18.2	
前期繰越利益			1,814			17,861		1,814		
合併による未処分 利益受入額			10,004			—		10,004		
中間配当額			—			—		1,098		
中間(当期)未処分 利益			12,771			20,620		20,062		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品及び製品 月別総平均法による原価法</p> <p>商製品 _____</p> <p>コンテンツ制作勘定 個別法による原価法</p> <p>出版仕掛品 月別総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 _____</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>デリバティブ _____</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品及び製品 _____</p> <p>商製品 月別総平均法による原価法</p> <p>コンテンツ制作勘定 同左</p> <p>出版仕掛品 _____</p> <p>仕掛品 月別総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 _____</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算出しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品及び製品 _____</p> <p>商製品 同左</p> <p>コンテンツ制作勘定 同左</p> <p>出版仕掛品 _____</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ _____</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 410 571 502"> <tr> <td>建物</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当中間期より合併による会計処理の整合性を図るとともに重要性に鑑みてより一層の財務健全化を図るため、取得時に費用として処理する方法に改めました。この変更による前中間会計期間と同一の処理をした場合に比べた営業利益及び経常利益、税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。</p>	建物	50年	建物附属設備	3～18年	工具器具備品	3～20年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="651 410 1002 502"> <tr> <td>建物</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	50年	建物附属設備	3～18年	工具器具備品	3～15年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1082 410 1433 502"> <tr> <td>建物</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当事業年度より合併による会計処理の整合性を図るとともに重要性に鑑みてより一層の財務健全化を図るため、取得時に費用として処理する方法に改めました。この変更による前事業年度と同一の処理をした場合に比べた営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	50年	建物附属設備	3～18年	工具器具備品	3～20年
建物	50年																			
建物附属設備	3～18年																			
工具器具備品	3～20年																			
建物	50年																			
建物附属設備	3～18年																			
工具器具備品	3～15年																			
建物	50年																			
建物附属設備	3～18年																			
工具器具備品	3～20年																			

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当中間会計期間以前の実績に基づき必要額を計上しております。 また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生翌期に一括費用処理することとしております。 (追加情報) 退職給付引当金は従来自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上しておりましたが、前事業年度の下期より退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更しております。 従って、前中間会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益は393百万円、税引前中間純利益は393百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当事業年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。 また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生翌期に一括費用処理することとしております。 (追加情報) 退職給付引当金は従来自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上しておりましたが、(株)スクウェアとの合併により従業員数が300人を超えたため、当事業年度から退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用は437百万円増加し、経常利益は416百万円、税引前当期純利益は416百万円それぞれ減少しております。 なお、この変更が当下半期に行われたのは、(株)スクウェアとの合併により従業員数が300人を超えたことを受けて、当下半期に原則法の採用を前提とする退職給付債務に関する数理計算の社内体制の整備を行ったためであり、当中間期は従来の方によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合と比較して、経常利益は393百万円、税引前中間純利益は393百万円それぞれ多く計上されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 移転関連損失引当金 合併に伴う本社移転による損失に備えるため、移転関連費用の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職引当金 同左</p> <p>(6) 移転関連損失引当金 _____</p>	<p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 移転関連損失引当金 _____</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」及び「前受金」は、合併により重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末における「未払金」は271百万円であり、「前受金」は6百万円であります。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(ゲームコンテンツの企画・開発等における社外共同開発者に対する支出額の会計処理)</p> <p>従来、ゲームコンテンツの企画・開発等を担当する社外共同開発者に対する支出額は、支出時に費用処理していましたが、ゲームソフト開発開始にかかる意思決定プロセスを強化し、開発開始案件の厳選化を推し進めたことに伴い、当中間会計期間より、開発段階における支出額は「コンテンツ制作勘定」に計上し、発売時に原価に振り替えることといたしました。なお、当中間会計期間において、「コンテンツ制作勘定」に当該支出額が1,595百万円含まれています。また、株式会社スクウェアの前中間会計期間末の「たな卸資産」には「コンテンツ制作勘定」が2,815百万円含まれております。</p> <p>(合併の会計処理に関する事項)</p> <p>株式会社エニックスと株式会社スクウェアは平成15年4月1日に合併し、株式会社スクウェア・エニックスとなりました。この合併に関する会計手続は、持分プーリング法を適用しております。合併に際して、普通株式51,167,293株を発行し、株式会社スクウェアの普通株式1株に対し、株式会社エニックスの普通株式0.85株をもって割当交付いたしました。この度の合併において、両社の結合前の純資産及び経営のすべてに対する支配を結合し、結合後のリスクと便益を継続的に共同して負担及び享受し、かつ、両社のいずれが取得会社か認識することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p> <p>なお、引継いだ資産、負債の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(ゲームコンテンツの企画・開発等における社外共同開発者に対する支出額の会計処理)</p> <p>従来、ゲームコンテンツの企画・開発等を担当する社外共同開発者に対する支出額は、支出時に費用処理していましたが、ゲームソフト開発開始にかかる意思決定プロセスを強化し、開発開始案件の厳選化を推し進めたことに伴い、当事業年度より、開発段階における支出額は「コンテンツ制作勘定」に計上し、発売時に売上原価に振り替えることといたしました。</p> <p>なお、当事業年度において、「コンテンツ制作勘定」に当該支出額が3,763百万円含まれています。</p> <p>(合併の会計処理に関する事項)</p> <p>株式会社エニックスと株式会社スクウェアは平成15年4月1日に合併し、株式会社スクウェア・エニックスとなりました。この合併に関する会計手続は、持分プーリング法を適用しております。合併に際して、普通株式51,167,293株を発行し、株式会社スクウェアの普通株式1株に対し、株式会社エニックスの普通株式0.85株をもって割当交付いたしました。この度の合併において、両社の結合前の純資産及び経営のすべてに対する支配を結合し、結合後のリスクと便益を継続的に共同して負担及び享受し、かつ、両社のいずれが取得会社か認識することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p> <p>なお、引継いだ資産、負債の内訳は次のとおりであります。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資産の部</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>36,490</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>16,931</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>11,438</td></tr> <tr><td>製品</td><td>45</td></tr> <tr><td>商品</td><td>11</td></tr> <tr><td>コンテンツ制 作勘定</td><td>3,402</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>77</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td>375</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>483</td></tr> <tr><td>未収税金</td><td>537</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>2,980</td></tr> <tr><td>その他流動資 産</td><td>217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>△10</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>14,370</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,759</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>621</td></tr> <tr><td>工具・器具・ 備品</td><td>2,663</td></tr> <tr><td>土地</td><td>421</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>53</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,027</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>250</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>45</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>6</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>636</td></tr> <tr><td>ソフトウェア 制作勘定</td><td>88</td></tr> <tr><td>投資等</td><td>9,584</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,345</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td>3,376</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>4</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>5</td></tr> <tr><td>任意組合出資 金</td><td>560</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>3,383</td></tr> <tr><td>その他投資等</td><td>316</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>△0</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>50,860</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	資産の部		流動資産	36,490	現金及び預金	16,931	売掛金	11,438	製品	45	商品	11	コンテンツ制 作勘定	3,402	貯蔵品	77	前払費用	375	未収入金	483	未収税金	537	繰延税金資産	2,980	その他流動資 産	217	貸倒引当金	△10	固定資産	14,370	有形固定資産	3,759	建物附属設備	621	工具・器具・ 備品	2,663	土地	421	建設仮勘定	53	無形固定資産	1,027	営業権	250	商標権	45	電話加入権	6	ソフトウェア	636	ソフトウェア 制作勘定	88	投資等	9,584	投資有価証券	1,345	子会社株式	3,376	長期貸付金	4	長期前払費用	5	任意組合出資 金	560	敷金保証金	590	繰延税金資産	3,383	その他投資等	316	貸倒引当金	△0	資産合計	50,860	<p style="text-align: center;">—</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資産の部</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>36,490</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>16,931</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>11,438</td></tr> <tr><td>製品</td><td>45</td></tr> <tr><td>商品</td><td>11</td></tr> <tr><td>コンテンツ制 作勘定</td><td>3,402</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>77</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td>375</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>483</td></tr> <tr><td>未収税金</td><td>537</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>2,980</td></tr> <tr><td>その他流動資 産</td><td>217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>△10</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>14,370</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,759</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>621</td></tr> <tr><td>工具・器具・ 備品</td><td>2,663</td></tr> <tr><td>土地</td><td>421</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>53</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,027</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>250</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>45</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>6</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>636</td></tr> <tr><td>ソフトウェア 制作勘定</td><td>88</td></tr> <tr><td>投資等</td><td>9,584</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,345</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td>3,376</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>4</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>5</td></tr> <tr><td>任意組合出資 金</td><td>560</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>3,383</td></tr> <tr><td>その他投資等</td><td>316</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>△0</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>50,860</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	資産の部		流動資産	36,490	現金及び預金	16,931	売掛金	11,438	製品	45	商品	11	コンテンツ制 作勘定	3,402	貯蔵品	77	前払費用	375	未収入金	483	未収税金	537	繰延税金資産	2,980	その他流動資 産	217	貸倒引当金	△10	固定資産	14,370	有形固定資産	3,759	建物附属設備	621	工具・器具・ 備品	2,663	土地	421	建設仮勘定	53	無形固定資産	1,027	営業権	250	商標権	45	電話加入権	6	ソフトウェア	636	ソフトウェア 制作勘定	88	投資等	9,584	投資有価証券	1,345	子会社株式	3,376	長期貸付金	4	長期前払費用	5	任意組合出資 金	560	敷金保証金	590	繰延税金資産	3,383	その他投資等	316	貸倒引当金	△0	資産合計	50,860
科目	金額 (百万円)																																																																																																																																																												
資産の部																																																																																																																																																													
流動資産	36,490																																																																																																																																																												
現金及び預金	16,931																																																																																																																																																												
売掛金	11,438																																																																																																																																																												
製品	45																																																																																																																																																												
商品	11																																																																																																																																																												
コンテンツ制 作勘定	3,402																																																																																																																																																												
貯蔵品	77																																																																																																																																																												
前払費用	375																																																																																																																																																												
未収入金	483																																																																																																																																																												
未収税金	537																																																																																																																																																												
繰延税金資産	2,980																																																																																																																																																												
その他流動資 産	217																																																																																																																																																												
貸倒引当金	△10																																																																																																																																																												
固定資産	14,370																																																																																																																																																												
有形固定資産	3,759																																																																																																																																																												
建物附属設備	621																																																																																																																																																												
工具・器具・ 備品	2,663																																																																																																																																																												
土地	421																																																																																																																																																												
建設仮勘定	53																																																																																																																																																												
無形固定資産	1,027																																																																																																																																																												
営業権	250																																																																																																																																																												
商標権	45																																																																																																																																																												
電話加入権	6																																																																																																																																																												
ソフトウェア	636																																																																																																																																																												
ソフトウェア 制作勘定	88																																																																																																																																																												
投資等	9,584																																																																																																																																																												
投資有価証券	1,345																																																																																																																																																												
子会社株式	3,376																																																																																																																																																												
長期貸付金	4																																																																																																																																																												
長期前払費用	5																																																																																																																																																												
任意組合出資 金	560																																																																																																																																																												
敷金保証金	590																																																																																																																																																												
繰延税金資産	3,383																																																																																																																																																												
その他投資等	316																																																																																																																																																												
貸倒引当金	△0																																																																																																																																																												
資産合計	50,860																																																																																																																																																												
科目	金額 (百万円)																																																																																																																																																												
資産の部																																																																																																																																																													
流動資産	36,490																																																																																																																																																												
現金及び預金	16,931																																																																																																																																																												
売掛金	11,438																																																																																																																																																												
製品	45																																																																																																																																																												
商品	11																																																																																																																																																												
コンテンツ制 作勘定	3,402																																																																																																																																																												
貯蔵品	77																																																																																																																																																												
前払費用	375																																																																																																																																																												
未収入金	483																																																																																																																																																												
未収税金	537																																																																																																																																																												
繰延税金資産	2,980																																																																																																																																																												
その他流動資 産	217																																																																																																																																																												
貸倒引当金	△10																																																																																																																																																												
固定資産	14,370																																																																																																																																																												
有形固定資産	3,759																																																																																																																																																												
建物附属設備	621																																																																																																																																																												
工具・器具・ 備品	2,663																																																																																																																																																												
土地	421																																																																																																																																																												
建設仮勘定	53																																																																																																																																																												
無形固定資産	1,027																																																																																																																																																												
営業権	250																																																																																																																																																												
商標権	45																																																																																																																																																												
電話加入権	6																																																																																																																																																												
ソフトウェア	636																																																																																																																																																												
ソフトウェア 制作勘定	88																																																																																																																																																												
投資等	9,584																																																																																																																																																												
投資有価証券	1,345																																																																																																																																																												
子会社株式	3,376																																																																																																																																																												
長期貸付金	4																																																																																																																																																												
長期前払費用	5																																																																																																																																																												
任意組合出資 金	560																																																																																																																																																												
敷金保証金	590																																																																																																																																																												
繰延税金資産	3,383																																																																																																																																																												
その他投資等	316																																																																																																																																																												
貸倒引当金	△0																																																																																																																																																												
資産合計	50,860																																																																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>負債の部</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>13,489</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,717</td></tr> <tr><td>1年内返済予 定長期借入金</td><td>22</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>2,808</td></tr> <tr><td>未払合併交付 金</td><td>4,153</td></tr> <tr><td>未払法人税等</td><td>4</td></tr> <tr><td>未払消費税等</td><td>422</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,248</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>594</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>83</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>463</td></tr> <tr><td>返品調整引当 金</td><td>893</td></tr> <tr><td>移転関連損失 引当金</td><td>1,074</td></tr> <tr><td>その他流動負 債</td><td>3</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>359</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>18</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>39</td></tr> <tr><td>退職給付引当 金</td><td>301</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>13,848</td></tr> <tr><td>正味引継財産合計額</td><td>37,012</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	負債の部		流動負債	13,489	買掛金	1,717	1年内返済予 定長期借入金	22	未払金	2,808	未払合併交付 金	4,153	未払法人税等	4	未払消費税等	422	未払費用	1,248	前受金	594	預り金	83	賞与引当金	463	返品調整引当 金	893	移転関連損失 引当金	1,074	その他流動負 債	3	固定負債	359	長期借入金	18	長期預り金	39	退職給付引当 金	301	負債合計	13,848	正味引継財産合計額	37,012	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>負債の部</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>13,489</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,717</td></tr> <tr><td>1年内返済予 定長期借入金</td><td>22</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>2,808</td></tr> <tr><td>未払合併交付 金</td><td>4,153</td></tr> <tr><td>未払法人税等</td><td>4</td></tr> <tr><td>未払消費税等</td><td>422</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,248</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>594</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>83</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>463</td></tr> <tr><td>返品調整引当 金</td><td>893</td></tr> <tr><td>移転関連損失 引当金</td><td>1,074</td></tr> <tr><td>その他流動負 債</td><td>3</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>359</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>18</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>39</td></tr> <tr><td>退職給付引当 金</td><td>301</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>13,848</td></tr> <tr><td>正味引継財産合計額</td><td>37,012</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	負債の部		流動負債	13,489	買掛金	1,717	1年内返済予 定長期借入金	22	未払金	2,808	未払合併交付 金	4,153	未払法人税等	4	未払消費税等	422	未払費用	1,248	前受金	594	預り金	83	賞与引当金	463	返品調整引当 金	893	移転関連損失 引当金	1,074	その他流動負 債	3	固定負債	359	長期借入金	18	長期預り金	39	退職給付引当 金	301	負債合計	13,848	正味引継財産合計額	37,012																																																																		
科目	金額 (百万円)																																																																																																																																																												
負債の部																																																																																																																																																													
流動負債	13,489																																																																																																																																																												
買掛金	1,717																																																																																																																																																												
1年内返済予 定長期借入金	22																																																																																																																																																												
未払金	2,808																																																																																																																																																												
未払合併交付 金	4,153																																																																																																																																																												
未払法人税等	4																																																																																																																																																												
未払消費税等	422																																																																																																																																																												
未払費用	1,248																																																																																																																																																												
前受金	594																																																																																																																																																												
預り金	83																																																																																																																																																												
賞与引当金	463																																																																																																																																																												
返品調整引当 金	893																																																																																																																																																												
移転関連損失 引当金	1,074																																																																																																																																																												
その他流動負 債	3																																																																																																																																																												
固定負債	359																																																																																																																																																												
長期借入金	18																																																																																																																																																												
長期預り金	39																																																																																																																																																												
退職給付引当 金	301																																																																																																																																																												
負債合計	13,848																																																																																																																																																												
正味引継財産合計額	37,012																																																																																																																																																												
科目	金額 (百万円)																																																																																																																																																												
負債の部																																																																																																																																																													
流動負債	13,489																																																																																																																																																												
買掛金	1,717																																																																																																																																																												
1年内返済予 定長期借入金	22																																																																																																																																																												
未払金	2,808																																																																																																																																																												
未払合併交付 金	4,153																																																																																																																																																												
未払法人税等	4																																																																																																																																																												
未払消費税等	422																																																																																																																																																												
未払費用	1,248																																																																																																																																																												
前受金	594																																																																																																																																																												
預り金	83																																																																																																																																																												
賞与引当金	463																																																																																																																																																												
返品調整引当 金	893																																																																																																																																																												
移転関連損失 引当金	1,074																																																																																																																																																												
その他流動負 債	3																																																																																																																																																												
固定負債	359																																																																																																																																																												
長期借入金	18																																																																																																																																																												
長期預り金	39																																																																																																																																																												
退職給付引当 金	301																																																																																																																																																												
負債合計	13,848																																																																																																																																																												
正味引継財産合計額	37,012																																																																																																																																																												

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,166百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 (1) 関係会社の株式会社デジキューブ(ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」上場)と株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの当社製品についての営業取引により生じる株式会社デジキューブの株式会社セブン-イレブン・ジャパンに対する債務に対して、連帯保証を行っております。なお、平成15年9月30日現在、顕在化した債務はありません。 なお、株式会社デジキューブは平成15年11月26日に東京地方裁判所へ破産を申し立て、同日破産宣告を受けたことにより、平成15年12月11日に上場(ヘラクレス)廃止となりました。詳細は「重要な後発事象」に記載しております。</p> <p>(2) SQUARE ENIX U. S. A., INC. (当社直接保有割合 100%) のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成15年9月30日現在、顕在化した債務はありません。</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。 当座貸越極度額の総額 24,800百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,509百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 偶発債務 債務保証 _____  (2) 当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX ,INCのSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成16年9月末日現在、債務は1,124千米ドル(124百万円)であります。</p> <p>4 当座貸越契約 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,161百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 債務保証 _____  (2) 当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX U. S. A., INCのSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成16年3月末日現在、債務は432千米ドル(45百万円)であります。</p> <p>4 当座貸越契約 _____</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4百万円 受取配当金 78百万円 受取賃貸料 12百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 47百万円 受取配当金 7百万円 受取賃貸料 16百万円 為替差益 433百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10百万円 受取配当金 83百万円 受取賃貸料 29百万円
※2 営業外費用の主要項目 為替差損 350百万円	※2 営業外費用の主要項目 コンテンツ廃棄損 400百万円	※2 営業外費用の主要項目 為替差損 728百万円
※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 240百万円 貸倒引当金戻入額 10百万円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 8百万円	※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 240百万円
※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 51百万円 固定資産除却損 41百万円 投資有価証券評価損 150百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 0百万円 固定資産除却損 37百万円 投資有価証券評価損 79百万円 関係会社株式評価損 128百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 123百万円 固定資産除却損 193百万円 投資有価証券評価損 375百万円 関係会社株式評価損 317百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 734百万円 無形固定資産 153百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 610百万円 無形固定資産 169百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,493百万円 無形固定資産 315百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90</td> <td>39</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> <td>39</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	90	39	50	合計	90	39	50	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90</td> <td>57</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> <td>57</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	90	57	32	合計	90	57	32	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90</td> <td>48</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> <td>48</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	90	48	41	合計	90	48	41
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
工具器具備品	90	39	50																																			
合計	90	39	50																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
工具器具備品	90	57	32																																			
合計	90	57	32																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
工具器具備品	90	48	41																																			
合計	90	48	41																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	18百万円	1年超	32百万円	合計	50百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	15百万円	1年超	17百万円	合計	32百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	16百万円	1年超	24百万円	合計	41百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円						
1年内	18百万円																																					
1年超	32百万円																																					
合計	50百万円																																					
支払リース料	9百万円																																					
減価償却費相当額	9百万円																																					
1年内	15百万円																																					
1年超	17百万円																																					
合計	32百万円																																					
支払リース料	9百万円																																					
減価償却費相当額	9百万円																																					
1年内	16百万円																																					
1年超	24百万円																																					
合計	41百万円																																					
支払リース料	18百万円																																					
減価償却費相当額	18百万円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	343	2,457	2,114
合計	343	2,457	2,114

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	151	1,445	1,293
合計	151	1,445	1,293

前事業年度末 (平成16年3月31日)

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	151	1,377	1,226
合計	151	1,377	1,226

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(株式会社デジキューブの破産について) 当社の関連会社である株式会社デジキューブは、平成15年11月26日に東京地方裁判所へ破産を申し立て、同日破産宣告を受けたことにより、平成15年12月11日に上場(ヘラクレス)廃止となりました。 なお、当中間会計期間末における同社に対する債権は33百万円であり、同社関係会社株式191百万円及び返品調整引当金を546百万円計上しております。	—	—

(2) 【その他】

中間配当

第25期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)中間配当については、平成16年11月18日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当金の総額 1,101百万円  
(ロ) 1株当たり中間配当金 10円00銭  
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成16年12月9日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成16年4月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成16年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成16年8月31日関東財務局長に提出。

(3) 訂正報告書

平成16年12月22日に関東財務局長に提出。

以下の提出物に係る訂正報告書であります。

旧株式会社スクウェアに係るもの

平成14年6月24日提出の有価証券報告書（第37期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

平成16年12月24日に関東財務局長に提出。

以下の提出物に係る訂正報告書であります。

平成15年6月23日提出の有価証券報告書（第23期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

平成15年12月22日提出の半期報告書（第24期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

平成16年6月21日提出の有価証券報告書（第24期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

旧株式会社スクウェアに係るもの

平成14年12月24日提出の半期報告書（第38期 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

平成15年6月23日提出の有価証券報告書（第38期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(4) 自己株券買付状況報告書

平成16年4月7日、平成16年5月19日、平成16年6月14日及び平成16年7月15日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 スクウェア・エニックス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 徳見 清一郎  
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェア・エニックスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スクウェア・エニックス及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、持分法適用関連会社である株式会社デジキューブは、平成15年11月26日に東京地方裁判所へ破産を申し立て、同日破産宣告を受けたことにより、平成15年12月11日に上場（ヘラクレス）廃止となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社 スクウェア・エニックス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 湯浅信好  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋泰久  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェア・エニックスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スクウェア・エニックス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 スクウェア・エニックス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 徳見 清一郎  
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェア・エニックスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スクウェア・エニックスの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、関連会社である株式会社デジキューブは、平成15年11月26日に東京地方裁判所へ破産を申し立て、同日破産宣告を受けたことにより、平成15年12月11日に上場（ヘラクレス）廃止となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社 スクウェア・エニックス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 湯浅信好  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋泰久  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェア・エニックスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スクウェア・エニックスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。